

総合計画審議会委員意見対応表(基本構想)

No.	該当箇所	発言者	意見 基本構想	対応方向について
1	17p まちづくりの基本 理念	商工会議所会頭 小池高弘	行政はシビルミニマムの取組みが重点になるが、市民や訪れる人たちが幸せや生活の豊かさが感じられるような取組みを時間をかけて行うまちづくりもへ移行して行えると良い。	P.17 基本理念修正
2	17p まちづくりの基本 理念	名古屋大学教授 高野雅夫	シビルミニマムという土台の上に豊かさということで、基本理念に少し記述ができるのではないかと思う。二段構造論を少し記述する。	P.17 基本理念修正
3	18p 将来都市像	名古屋大学教授 高野雅夫	SDGsの推進を図りとあるが、SDGsは目標であり、SDGsの達成を目指す、達成に向けてなど文言を工夫する必要がある。	P.18 修正 「推進を図り」 → 「達成に向け」
4	18p 将来都市像	愛知工科大学准 教授 小林直美	つながりあうの2段落目で、異なる価値観や文化を超えた交流は、超えるのではなく共生ということであり、書きぶりを和らげると多様性、SDGsにつながる。	P.18 修正 価値観や文化を超えた交流から→ 文化の共生を進め
5	18p 将来都市像	スポーツ協会 吉見千津子	「美しい海と豊かな自然 ひとりひとりが輝き つながりあうまち蒲郡」 インパクトのある言葉で市民に伝わりやすく、人々が優しくつながりあう蒲郡 「自然に抱かれた」という言葉は感傷的すぎて違和感がある。	P.18 修正
6	施策の体系	名古屋大学教授 高野雅夫	市民アンケートの順に並べたことは違和感があり、市役所をどう運営するのかと住民が動くことと混在している。市民との協働4が一番上、次に、男女共同参画、多文化、公共施設、行政運営という順がよい。	P.23 修正

総合計画審議会委員意見対応表(基本計画)

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
<b>基本計画 第1章</b>				
1	1-1 地域医療	国際交流協会多文化共生部会 三浦嘉子	・言葉の壁のため、医療機関に十分にかかれぬ外国人の方がいるので、通訳を増やす必要がある。 ・翻訳ツールはわずか5千円程度のもので十分対応できるような質問が可能。市民病院で入れたり、テクノロジーを活用していただくと豊かで健康な、満足度、誰も取り残されないようなことを実現できる。	ご意見として参考にさせていただきます。 (電話通訳等は現在も行っている。)
2	1-1 地域医療	愛知工科大学 小林直美	地域の医療や高齢者の介護、健康づくりとかで、多職種連携が必要であると。ぜひ、Society5.0の活用を考えていただきたい。	【地域医療】現状と課題にて記載
3	1-2 子育て支援	保育園父母の会連絡協議会 伊藤恵梨子	保育園で質の高い教育を受けられるのはうれしいことだが、現場の先生の負担が大きくなり心配である。コロナ禍で外部から人を呼べないが、警察官による交通訓練、消防車見学とかを年長さんだけやらせてあげるとか、少しずつ取り組みを復活させていただけると嬉しい。	ご意見として参考にさせていただきます。
4	1-2 子育て支援	国際交流協会多文化共生部会 三浦嘉子	・外国人の子どもが保育園に入るときに、出す書類が大変で、何とかしてくれないかという話も聞く。 ・子育て支援課には通訳の方がお1人いるが、もう少し言葉のサポートがいる。	【多文化共生】に記載(外国人市民に多言語での情報提供の充実を図り、安心して生活できるように努めます)。
5	1-2 子育て支援	小中学校PTA連絡協議会会長 三浦吉尊	小中学校で部活動がなくなり、活動の場はクラブチームなど自主的な活動へと移行されていくということである。蒲郡の拠点になるような、クラブチームが活動しやすいような環境づくりが必要になってくる。	【スポーツ】に記載
6	1-3 高齢者福祉	市民まちづくりセンター代表 金子哲三	福祉関係の事業所の方々から職員不足がすごく深刻化していて、社会課題になってくる可能性は高い。そういったところに対する支援、環境整備について書く必要がある。	【高齢者福祉】施策2に記載 【障がい者福祉】施策3に記載
7	1-3 高齢者福祉	漁業振興協議会会長 小林俊雄	高齢者の方とか障がい者の方が増えてくると民生委員に負担がかかってくる。総代、地区の常会長に情報が伝わるようにして、災害時の支援を行いやすくしたり、地区でもしものときには助け合うようなシステムを作っていただきたい。	【高齢者福祉】施策5に記載 【障がい者福祉】施策3に記載
8	1-4 高齢者支援	国際交流協会多文化共生部会 三浦嘉子	介護職の確保ということは、外国人の方の中に、特に女性で介護職をやりたいという方は大勢いる。外国人の方も受け入れる機関が広がっていくとありがたい。	広域連合主体の内容であるため総合計画に記載はしないが、意見として受け止め広域連合と共有する。
9	1-4 高齢者福祉	市民まちづくりセンター代表 金子哲三	年金の受給が遅れているため、生涯現役、働くという方々への支援策も社会として取り組んでいく必要があるのではないか。	【高齢者福祉】施策3に記載
10	1-4 高齢者支援 1-5 障がい者福祉	社会福祉協議会会長 鶴飼秀好	高齢者の方、障がい者の方にも虐待問題は潜在しており、入れていただくとよい。	【高齢者福祉】現状と課題に記載 【障がい者福祉】現状と課題に記載
11	1-5 障がい者福祉	教育委員会 渡辺充江	障害(がい)のある人という言葉を一時的に使っていただきたい。障がい者と使う部分もあると思うが、障害のある人が自立して暮らすことができるような…など、直していただきたい。	法律や条例、規則等に基づく法律用語や固有名称等を除き、「障がいのある人」に統一
12	1-5 障がい者福祉	ボランティア連絡協議会副会長 石川たづ子	ボランティア活動を行う人材の固定化、停滞や休止する場合で団体もあるため、福祉教育を推進し人材育成が必要とある。公的にもサポートする体制の必要性も書いていただきたい。	【障がい者福祉】施策1に記載
13	1-5 障がい者福祉	市民まちづくりセンター代表 金子哲三	ボランティアプラン、長期の計画で人材育成をしていくのか、これが障がい者の枠だけではなくて全体的に必要なものである。	全庁的に(福祉課、長寿課、子育て支援課、生涯学習課、協働まちづくり課)で検討する必要がある。
<b>基本計画 第2章</b>				
14	2-1 学校教育	教育委員 渡辺充江	学校教育ビジョンができてきているので、可能なことは書くべきである。現状と課題の書きぶりは、一つ目、二つ目が少し冷たい感じがするので変えてほしい。コミュニティスクールの推進については、地域学校協働を進めるという言葉を入れて示すべきである。特別支援教育のことも書いた方がよい。施策として教育の働き方改革のことが示されているが、その説明を現状と課題にも入れてほしい。ICT教育についてはオンライン授業が必要になった時にできるように対応していく必要があり、中身についても書いた方がよい 新たな施策については5番目が追加されたのみであるので、改定するのがよい。	【学校教育】にて記載修正

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
15	2-1 学校教育	教育委員 渡辺充江	国際理解教育の推進は、10年前は外国人の指導が課題であったが、障がいがある子ども、ひとり親家庭、貧困家庭など様々な家庭があるため、国籍、言葉、文化などの違いを超えた多様性という言葉を入れるのかよい。	【学校教育】にて記載
16	2-1 学校教育	愛知工科大学准教授 小林直美	不公平のない教育について、子ども、家庭、教育者に男女の差別があるので解消すべきである。国際理解の推進は多様性を入れてほしい。	【学校教育】にて記載
17	2-1 学校教育	商工会議所会頭 小池高弘	教育の根本は子供の可能性をつぶさないこと。幸せになる立ち位置をつかむ能力をはぐくむ、子ども達の可能性を伸ばすために学校教育は何をするのかを考える必要がある。学校は集団で生活を学ぶことが必要で、統廃合を含めて集団を作ることができるようにする必要がある。今とこれからは社会が変わるため、小中学生が社会に出る10～20年後に生き抜く力は何か。	答えのない未知の状況であっても、自ら考え、判断する力、情報を活用する能力、自分の考えを表現する力(言語能力)だと考えています。
18	2-1 学校教育	子ども連絡協議会 小林浩子	・防災の教育が今年度から始まっており、子ども達にわかるような言葉で学校教育に入れてほしい。 ・特色ある学校づくりについて、福祉実践教育を行っている学校とやっていない学校があるので、どの学校に行っても福祉実践ができる環境をつくってほしい。	【学校教育】にて記載
19	2-1 学校教育	商工会議所会頭 小池高弘	地域で特色ある学校づくりは、どこの学校でも同じ教育を受けることができることが大事で、その上で地域が学校にどのようなかわりを持って子ども達と接するかが課題であり、何を特色とするかよく考えるべきである。	ご意見として参考にさせていただきます。
20	2-1 学校教育	教育委員 渡辺充江	特色ある学校づくりは教育ビジョンの社会に開かれた学校文化の創造のためにコミュニティスクールの推進も入る。	【学校教育】にて記載
21	2-1 学校教育	小中学校PTA連絡協議会会長 三浦吉尊	ICT教育で配布するタブレットは、スペック面を確認して、専門的な人も含めて検討してほしい。	市情報教育推進委員会と連携し、配布する端末について、検討しました。
22	2-1 学校教育	小中学校PTA連絡協議会会長 三浦吉尊	貧困家庭、ひとり親家庭の課題があるが、そうした家庭への特別な補助を行う場合、そうでない家庭との不公平感を出してほしくない。	ご意見として参考にさせていただきます。
23	2-1 学校教育	小中学校PTA連絡協議会会長 三浦吉尊	学校規模の維持については、西浦地区は生徒が少ない。たとえば形原と合併することになるような場合は、市の方針を受けざるを得ないのか地域で検討できるのか具体的な決め方を考えておくべきである。	市が一方向的に決めるものではなく、関係者や地域の声を聞きながら決定していく。 3章1部まちづくり戦略に記載
24	2-1 学校教育	小中学校PTA連絡協議会会長 三浦吉尊	コミュニティスクールは、家庭と学校との連携ができなくなっているのが背景のようになっており、つなげ方を注意してほしい。	【学校教育】にて記載
25	2-1 学校教育	スポーツ協会副会長 吉見千津子	就職や社会とのかかわりについては、学校と親のみでは解決しないので、コミュニティ、企業や地域が入った関係性をつくるのがよい。	【生涯学習】施策2に記載
26	2-2 スポーツ	商工会議所会頭 小池高弘	スポーツはパラスポーツ、マンボウというヨットの施設があり、蒲郡ならこういうことができると打ち出せるとよい	【スポーツ】に記載
27	2-2 スポーツ	愛知工科大学准教授 小林直美	スポーツもダイバーシティの視点を入れてほしい。パラスポーツの普及についてもハンディを、持った人がバーチャルで参加することができる。	【スポーツ】に記載
28	2-2 スポーツ	まちづくりセンター代表 金子哲三	部活がなくなるので、ぜひ学校の開放、連携、どう関わりフォローするのか支援策を考えていただけるとありがたい。	【スポーツ】に記載
29	2-3 文化・芸術	愛知工科大学准教授 小林直美	図書館についても電子書籍の導入を進めてほしい。つらい思いをする高齢者もあり、小さな子どもも電子書籍を通じて楽しめるように。	ご意見として受け止めさせていただき、蔵書等の充実の一環として検討をさせていただきます。
30	2-3 文化・芸術	商工会議所会頭 小池高弘	文化芸術や生活の豊かさが育まれるものであり、精神的な富が実現できることが必要である。地域のバーチャルな歴史や風景を提供して見せるとよい。インデックスのようなものを作り、アクセスすれば家でも見ることができることは、ICT化が進むとできる。	ご意見として参考にさせていただきます。

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
31	2-3 文化・芸術	観光協会常務理事 長谷川恵一	文化・芸術の課題は多い中で、将来の姿は少し軽めであり、施策も第四次に比べると減っている。文化・芸術は観光とかかわりが深い観光客の誘客にまでつながっていない。 全国から集まってもらうことが観光誘致にもつながるので、クラフトフェアがPR、発信の機会につながることを希望する。	【観光】観光資源の発掘・充実に記載（関係機関と連携した体験プログラムなどのコンテンツを磨き上げます）
32	2-3 文化・芸術	漁業振興協議会会長 小林俊雄	男女共同参画の時代であるが、お祭りも女性が参加しないと維持できない時代になった。女性の方も参加いただいて、伝統芸能を守っていくことに協力していただきたい。	【男女共同参画】女性の活躍推進に記載（地域活動等への女性の参画を図ります）
33	2-3 文化・芸術 2-4 生涯学習	まちづくりセンター代表 金子哲三	文化や生涯学習には多世代化を進める感覚が弱い。各部門について、多世代化については何か文面を検討するとよい。	【生涯学習】施策3にて、「公民館が地域の学習拠点となることで多世代交流を生み～」、施策4にて「世代や地域を超えて、様々な人材と連携～」
34	2-4 生涯学習	子ども連絡協議会 小林浩子	社協で今年度地域の先生という取り組みがあるが、ボランティア活動ができる先生を登録することであり、地域連携のGCLCととても似ており、窓口を一つにして進めるべきである。	ご意見として参考にさせていただきます。
35	2-4 生涯学習	文化協会 佐野 哲子	コロナ禍で施設を使えなくなって、無観客でYouTubeで撮影してきたが、活動や発表することができる場所がほしい。活動を行える場所について、紹介や検討をしてほしい。	ご意見として参考にさせていただきます。
36	2-4 生涯学習	愛知工科大学准教授 小林直美	生涯学習でICTの活用をお願いしたい。コロナ禍でWEBでの授業、大人を対象としたラーニングについて有効性が実証されてきている。	【生涯学習】施策1に記載
37	2-4 生涯学習	商工会議所会頭 小池高弘	生涯学習は、楽しめることを出す必要がある。市内で何をやっているのか、市民が参加しやすくなるようなしくみ、バーチャルカレッジ、プラットフォームを作ることができるとよい。	【生涯学習】施策4に記載。バーチャルカレッジはご意見として参考にさせていただきます。
38	2-4 生涯学習	国際交流協会多文化共生部 三浦嘉子	新たな施策の案では、公民館を拠点とした多文化共生も含む学習機会というような、多文化共生を入れた内容にしていただきたい。	【多文化共生】に包括的に記載
39	2-4 生涯学習	保育園父母の会連絡協議会 伊藤恵梨子	国際宇宙ステーションが日本の上を通る、流星群などの情報もあんしんひろメールで送るとおもしろい。 竹島も干潮の時間帯で橋のたもとまで行くことができ、長靴を履いて海で遊ぶこともできるので、そういった情報も載せて遊び方を紹介したらどうか。	ご意見として参考にさせていただきます。
40	2-4 生涯学習	愛知工科大学准教授 小林直美	SDGsの視点、外国人、高齢者も恩恵にあずかることができる生涯学習機会を配慮してほしい。バーチャルの発表は広がっている。Society5.0を見据え、生命の海科学館や水族館があるので、最先端技術を活用した生涯学習を入れてほしい。	学習機会：【生涯学習】施策1の市民の中に包含。 バーチャルの発表：【文化芸術】施策1にて記載 最先端技術：【生涯学習】施策1にて記載
<b>基本計画 第3章</b>				
41	3-1 防災・減災	社会福祉協議会会長 鵜飼秀好	防災について災害ボランティアがうたわれていない。防災の地域の要は自主防災会であるが、その役割、あり方についてももう少し示していただきたい。	【防災・減災】に記載 災害ボランティアの調整役であるボランティアコーディネーターを育成及び支援する
41	3-3 環境保全・生活衛生	まちづくりセンター代表 金子哲三	環境の問題は市民の意識、情報が伝わっていくと大きく進むため、市民の意識を高めることが重要であり、情報開示がすごく大事である。環境問題も地区別で、ここはこうがらばっていると他の地区でも意識できる関係を作っていくと進む。 環境の問題は市民の意識、情報が伝わっていくと大きく進むため、市民の意識を高めることが重要であり、情報開示がすごく大事である。環境問題も地区別で、ここはこうがらばしていると他の地区でも意識できる関係を作っていくと進む。	【環境保全・生活衛生】において記載 市民や市民団体の環境意識の高揚を図ります。その中で情報開示は大切であり、環境に対する問題や取り組みを地域に発信できるよう努めます。
42	3-3 環境保全・生活衛生	保育園父母の会連絡協議会 伊藤恵梨子	空き缶、ペットボトルの投げ捨てがあるが、ごみを拾えば割引や市内で使える商品券をもらえれば、ごみ拾いが進む。	【環境保全・生活衛生】において記載 空き缶やペットボトルの投げ捨てを課題とし、環境美化の推進を図ります。その中でご意見として参考にさせていただきます。

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
43	3-3 環境保全・生活衛生	まちづくりセンター代表 金子哲三	福祉と連携して粗大ごみを集めて出すことがあるが、事業者とのすみ分けが難しい。制度、アイデアが出てくるのか、相談できるようになれば助け合いが進み、環境が改善される。	市民や福祉団体等が行う清掃・美化活動を推進する中、ボランティアと事業者との役割を明確にする必要がありますが、粗大ごみを出される方が福祉ボランティア等と協力してごみを搬入されれば市で処分が可能です。
44	3-3 環境保全・生活衛生	漁業振興協議会会長 小林俊雄	三河湾の環境について、雨が出ると川から三河湾へごみが出るので、対策を考えていただきたい。	【環境保全・生活衛生】において記載三河湾浄化を推進し、海岸漂着物の回収や三河湾のごみの減量化を図ります。
45	3-3 環境保全・生活衛生	社会福祉協議会会長 鶴飼秀好	のら猫問題は動物愛護精神の高揚のみで解決がつかのか、どこかで何かしていく必要があるのではないかと。	【環境保全・生活衛生】において記載動物トラブルを課題とし、動物愛護精神の高揚に加え、動物の適正管理を促進します。
46	3-5 循環型社会の形成	ボランティア連絡協議会副会長 石川たづ子	外国人が増えていて、ごみの分別についての困りごとが地域で増えており、きめ細かい周知が必要と思う。高齢の方は分別が難しいので、いきいきサロン、出前講座などで、目の前で資源になるものを教える機会を持つとよい。	【循環型社会形成】において記載ごみの資源化を推進し、ごみの分別を徹底します。その中でこれまで行ってきたごみ出しマナー教室などを積極的に開催し、わかりにくいごみの分別方法の周知に努めます。
47	3-5 循環型社会の形成	名古屋大学教授 高野雅夫	環境と多文化共生の取り組みがばらばらだったらできない。外国人は生涯学習課を通じて申し込みも難しいので、総合計画の中にも連携した取組みを示すと良い。	【多文化共生】に記載(外国人市民に多言語での情報提供の充実を図り、安心して生活できるように努めます)。
48	3-5 循環型社会の形成	農業協同組合理事 大村純代	地球温暖化で農業への影響が大きく、このままみかんが作れていくのか心配がある。ハウスみかんは、夏場ハウスが高温になってしまい、ヒートポンプを使って冷やす実験も行った。重油から電気を使うヒートポンプが増えてきており、農業をやっている人が遊休農地を使ってエネルギーをつくる場ができたなら、電気を使ったヒートポンプでハウスミカンもできる。温暖化対策で具体的な取組みを挙げてくださいとよい。	【循環型社会形成】において記載地球温暖化対策の推進を図ります。また、新エネルギーの導入促進を図ります。その中でエネルギーの自家消費や有効活用を促進しますが、取組みについては、「蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に沿って対応していきます。
<b>基本計画 第4章</b>				
49	4-1 観光	観光協会常任理事 長谷川恵一	当協会で、グランド・ゴルフ大会を企画実施・運営している。市役所が縦割り行政であるため、致し方ない記載かもしれないが、横断的な支援として事実、実施中のグランド・ゴルフの有効活用と、一層の充実を図る旨をどこかに追記してはどうか。	今後、グランドゴルフ利用を一層充実する具体的な計画はないため、意見として受け止め、具体的な記載は控える。
50	4-1 観光	観光協会常務理事 長谷川恵一	「セーリングやシーカヤックなど、東三河スポーツツーリズム」関連記載も何かしらの追記はいかがか。	【スポーツ】に記載
51	4-1 観光	観光協会常務理事 長谷川恵一	・2026年 アジア競技大会での誘客目標があれば、PR広報活動。選手・関係者・プレス関係者の宿泊取組み。 ・上記と関係して、第四次に記載があった「コンベンション」を拡大し、MICEの誘致活動 ・クルーズの取組みは土木港湾課マターかもしれませんが、連携して何かしら次に繋がるような事業の記載 ・「新たな客層」が具体的には、個人客の誘致を指しているなら、明示してはどうか？さらに、個人客誘致に併せてサイクリング等二次交通の整備も10年以上前からの課題である。 ・個人客の一層誘致に注力するならば、ウォーキング(まち歩き)、ランニングコース等の整備。 まち歩きをする上で、より魅力的なコンテンツの開発・みなとオアシスがまごおり、海陽ヨットハーバーセンタープラザの有効活用	・MICEは、意見として受け止め、具体的な記載は控える。 ・クルーズは【港湾・河川・海岸】に記載 ・アジア大会、新たな客層の取り込み、ウォーキングについては【観光】に記載。
52	4-1 観光	社会福祉協議会会長 鶴飼秀好	竹島水族館は、蒲郡の観光のシンボルになっている。もう少し観光客の滞留時間を伸ばすために、行政の方で土産物の場所を作り変えて、食事の場もつくるなど、資金を投入してもよいのではないかと。	【観光】に記載
53	4-1 観光	商工会議所会頭 小池高弘	・観光×1次産業、2次産業、3次産業など異業種連携をしていく必要がある。 ・インバウンドは数年たてば戻ってくると考えるが、元には戻らない。団体旅行から個人旅行に変化してきているため、対応が必要。 ・調査によると国内においても蒲郡のことを知らない、行ったことがない人が75%いる。国内にもまだまだ需要がある。 ・マーケティングに基づいたものプラス独自のものを創り出し観光政策を行っていくべきであると考えている。	【観光】に記載
54	4-1 観光	教育委員会 渡辺充江	子どもころから山など外で遊んでいたが、今は子ども達が海や山で遊べる環境がない。山も登れるように整備され、ウォーキング、ランニングコースを整備いただければ、家族で休日に山を歩いて、みんなで楽しむことができる。	【観光】に記載

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
55	4-2 商業・サービス業	商工会議所会頭 小池高弘	・創業については市外の方が蒲郡で創業してもらう工夫が必要である。(観光での創業は蒲郡で行ってもらうなど) ・商店街については大規模店舗ではできない個店ならではのきめ細やかなサービスや商品をそろえ、ニーズにこたえることが必要では。 ・有効求人倍率は下がったが、一方では人が足りない企業がある。外国人の受け入れ、マッチング体制を整備していくべきではないか。	・創業、商店街については、意見内容を含んだ支援を指し示している。 ・マッチング体制については、【工業】に記載。
56	4-3 工業	愛知工科大学 小林直美	目指す将来の姿として、「多くの中小企業が、人材確保し独自の技術を活かして安定した経営を行っています。」とあるが、この人材確保の点に、男女共同参画の視点を入れてほしい。生産年齢人口の減少から、女性、外国人、障がいを持つ人、高齢者が働けるようになることが重要である。よって、新たな施策の内容の案として、「③多様な人材の雇用・就労支援」を入れてほしい。	「雇用・就労支援」とは、雇用の場の創出も含んでいる為、広い意味での「雇用・就労支援」という表現とする。
57	4-3 工業	商工会議所会頭 小池高弘	蒲郡市は土地が限られているため、大企業の誘致は現実的でない。近隣に企業が誘致されたときにどのように蒲郡市の企業につなげるかが重要である。大規模な土地を用意できるわけではないので、大きな企業誘致するのではなく、研究所などを誘致してはどうか。	「現状と課題」において、土地条件的に大規模な工場等の誘致は難しいとし、本市に適した産業の誘致を検討していく必要があると記載。 “研究所”については、【工業】1企業誘致に記載
58	4-4 農林業	農業協同組合理事 大村純代	・農業の所得向上、効率化によって後継者を増やしていきたいがハウスの老朽化などの問題もあり、支援のレベルアップを考えていただきたい。(今までも色々な支援をいただいているがハードルが高い) ・蒲郡市の農業は家族経営が中心であり、農業の魅力を高めるためにも家族経営協定を結び、働き方を考えてほしい。 ・今一番早急に対処しなければいけないのはイノシシ、ハクビシン、アライグマなどによる被害。市とJA、農業者が協力して捕獲強化する必要がある。	【農林業】 ・具体的な支援内容については、基本計画には記載しないが、関係団体、農業者の意見等を聞き取りながら決定していく。 ・施策2の中で「家族経営協定の推進」を記載 ・有害鳥獣については施策の内容を記載
59	4-4 農林業 4-5 水産業	愛知工科大学 小林直美	若い人も毎日農家はできないが、ボランティアで月1回、旅のついでに1日など、土や作物に触れたい方もおり、多様な担い手を受け入れることができる。未来に向けて、農林水産漁業の担い手の可能性として、ボランティア、旅行者を入れていただきたい。	【農林業】【水産業】について担い手について記載。
60	4-4 農林業 4-5 水産業	社会福祉協議会会長 鵜飼秀好	多面的という言葉を使っているがわかりにくいので、表現を変更してはどうか。	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」、国が実施する「水産多面的機能発揮対策」に基づいているため、変更しない
61	4-5 水産業	市民まちづくりセンター代表 金子哲三	水産高校は定員が増えていない。産業界は次の担い手の育成が重要であり、水産高校の定員を増やすことは難しいのか、教育についても総合計画に示すこと、こうしたお願いをすることは可能なのか。	県全体のバランスによって定員が決められている。定員を増やすのではなく、市内高校との連携をしていくことを記載。 【工業】にて記載
62	4-5 水産業	商工会議所会頭 小池高弘	水産高校の定員拡大については難しいが、住んでいる人の要望としては進めていく必要がある。	No.17と同様
63	4-5 水産業	漁業振興協議会会長 小林俊雄	昔と違い、水産高校でも船に乗りたがる子は少なくなっており、就職率は100%だが卒業後の進路は多岐に渡る。水産高校の定員を増やすのは難しいが、子どもが少なくなっている中で、何とか水産高校を残していくことが大事である。	No.17と同様
64	4-5 水産業	商工会議所会頭 小池高弘	水産試験場は県内2つしかないうちの1つが蒲郡にあり、県内唯一の水産高校も蒲郡にある。これらはいろいろなことを行っているが、成果については見せる場がないため、それを水族館に作り、楽しめる生涯教育の場になるとよい。	【行財政運営】施策3広域連携の推進に連携を記載
65	4-6 ポートレース	商工会議所会頭 小池高弘	競艇場は観光バスが寄れるポートパークとして整備して、24の競艇場に先駆けてパーク化する。そこに憩いに来た人にとっても、竹島、ラグーナテンボスが海辺で結ばれ、大塚から西浦まで海辺が歩けるまちづくりができると、子どもや孫のために良い町になる。	【ポートレース】に記載
<b>基本計画 6章</b>				
66	6章全体	まちづくりセンター代表 金子哲三	協働社会を目指すことが総合計画では大前提になるが、あらゆる分野の中で協働的な展開が必要になる。市民協働とコミュニティを統合する案であるが、協働社会を全体的に進める中で、どう整合を図るのか。	
67	6章全体	商工会議所会頭 小池高弘	市民とともに歩むまちづくりは、あらゆるところに関わる理念である。施策を進める上で、市全体で理念が伝わっているのかチェックしていくべきである。重点的にこの施策については市民協働を進めるなど、理念のもとに具体的に進める必要がある。総合計画を策定した後に、その点を考えてほしい。	横断的な分野にわたるため【まちづくり戦略】にも多様な地域の担い手の参画促進を記載。
68	6章全体	名古屋大学教授 高野雅夫	全て協働まちづくり課で担当できるのかということがある。全ての事業に協働という理念が入る必要がある。協働まちづくり課が何をやるのかという再定義も必要になる。	

No.	該当箇所	発言者	意見	対応方法について
69	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	ボランティア連絡協議会副会長 石川たづ子	協働まちづくりモデル事業の補助金が出るが、なかなか応募がない。「はじめの一步」前で試してみたいという若者や女性を取り組めることも重要である。助成金があっても知られていなく、制約など制度のハードルもあるので、補助金の制度について再考してほしい。	社会の変化に伴い、助成金制度も順次改正が必要であるとする。ご意見として、今後のまちづくり会議で検討。
70	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	愛知工科大学准教授 小林直美	ボランティア活動や総代など、女性、若い人がやりたがらないということは、大変だからであり、みんなで分かち合うことができ、女性、仕事が忙しい人、若い人でもできるというかけを考えると担い手づくりが進む。	【地域コミュニティ活動・市民協働】の現状と課題の中に、「若者・女性などの視点を取り入れるため、サポートが必要」と記載。対応策については、検討を進める。
71	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	漁業振興協議会会長 小林俊雄	地域間の世代間交流、活発なコミュニティについては、現在も十分に行っており、末端の総代区では総代は末端の総代区では総代は目一杯やっており、なり手がいない状況ができていく。がんばっているのにこう書かれると総代が大変であり、どこか悪いならそこを変えるというような文言にしていきたい。	「住民連携を深め、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組んでいます。」に変更。
72	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	総代連合会副会長 石川 良一	総代はなり手がなく、高齢化も進んでいる。勤めていても総代ができるようなくみにしてほしい。 常会に任せていることもあるが、ある程度分散するために、総代会の仕事のしくみを変えてほしい。何でも総代に言えば連絡がつくとするのではなく、得意な人ができるような感じになると、地域の中でも私これができるということで進んでいく。	【地域コミュニティ活動・市民協働】の現状と課題の中に、総代の担い手不足、それに伴う高齢化を加えます。
73	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	まちづくりセンター代表 金子哲三	行政の会議に出ても実際にやるのは、総代か行政か企業かになり、やる人間に限られているのにやることは増えており、構造として難しくなっている。総代のなり手、高齢化の問題は、共有すべき課題なので、計画で示していくべきである。	No.7と同様
74	6-1 地域コミュニティ活動・市民協働	教育委員 渡辺充江	地域コミュニティについて、学校で地域にともにつくるという取り組みを始めており、たとえば公民館と協働して学校の活動を進めようとしており、計画に記載すべきことかはわからないが、連携を進めていくことが必要である。	【学校教育】に記載
75	6-2 男女共同参画	愛知工科大学准教授 小林直美	市民協働と男女共同参画は、全ての課にかかわる。男女共同参画プラン策定委員会でも伝えたが、全ての課にかかわることは市長をトップとした体制が必要である。	記載はしないが、事業を推進するための連携体制を強化するなど、検討していく。
76	6-2 男女共同参画	名古屋大学教授 高野雅夫	市役所で率先することが必要であるが、部課長に女性がいるのか。難しいことであるが改善するためには、常識を破ることも必要。市役所としての課題や意気込みを書き込んでいただくとありがたい。	女性管理職登用促進は、重要な課題と捉えている。現状と課題に掲げるとともに、個別計画である男女共同参画プランや事業主行動計画等で数値目標を定め、達成に向けて努力していく。
77	6-3 多文化共生	国際交流協会多文化共生部会 三浦嘉子	①外国人の日本語、文化の理解の促進と示されているが、外国人に多文化共生の原因があるように受け取られてしまうため、②の相互理解、相互交流を①として、促進のみではなく、相互理解・相互交流による多文化共生の促進としてほしい。案の①は外国人の日本語・文化となっているが、文化を日本語・日本文化とした方がよい。	【多文化共生】修正
78	6-5 行財政運営	商工会議所会頭 小池高弘	東三河はグレーター名古屋から離れており、三遠南信は200万人の経済圏を作る取組み、蒲郡のポジションを決めていく必要がある。蒲郡の内なる広域化もあり、広域行政をやると決めたら、西三河と東三河の架け橋になることを目指すべきである。蒲郡の立ち位置を見て広域行政を考えた時に、架け橋とは西三河の人が蒲郡に来たら東三河の情報がある、東三河の人が蒲郡に来たら西三河のことが分かることである。	【行財政運営】広域連携の推進に記載
79	6-6 開かれた市政	まちづくりセンター代表 金子哲三	広聴の中で、市民が政策形成の過程で参加する企画を増やすことが大事であるが、次の事業としてコミュニティビジネスなどの展開を検討する必要がある。	敢えて具体的な記載は控え、ご意見として参考にさせていただきます。
80	6-6 開かれた市政	社会福祉協議会会長 鶴飼秀好	④市民の声の把握ということであるが、待っているだけのように感じる。アウトリーチという言葉があるように、支援が必要な方のところへ行って、声にならない声をいかに聴きとっていくのが必要である。	【開かれた市政】施策内容4、5での記載
81	6-6 開かれた市政	名古屋大学教授 高野雅夫	市民フォーラムでもまちの戦略をみんなで語る場がないという意見があった。常設の場があるとよい。	【開かれた市政】施策内容4にて記載